

路線存続を求める西武鉄道沿線自治体及び地方議会のとりくみ

日にち	自治体名等	意見表明・要望先等
3月25日	埼玉県・秩父市・横瀬町・小鹿野町・皆野町・長瀬町・飯能市・日高市	西武HD、西武鉄道に秩父線存続の要望書を共同で提出
3月29日	東村山市・小平市・国分寺市・東大和市	「西武鉄道国分寺線・多摩湖線沿線連絡協議会」を立ち上げ、共同で路線存続の緊急声明発表
4月1日	豊島区・飯能市・秩父市の3区市長	路線廃止を求めたサーベラスによるTOBに対する西武HD反対表明について支持する意見表明書を西武HDに手渡した
4月3日	武蔵野市・府中市・小金井市	共同で西武HD、西武鉄道に対し、多摩川線存続の要望書提出。
4月3～10日	秩父市・横瀬町・小鹿野町・皆野町・長瀬町の1市4町議会	西武秩父線の存続・維持を求める決議
4月4日	所沢市・飯能市・狭山市・入間市の4市からなる埼玉県西部地域まちづくり協議会	鉄道路線の維持及び埼玉西武ライオンズの存続を求める要望書を西武HDと西武鉄道に提出
4月10日	秩父市・横瀬町・小鹿野町・皆野町・長瀬町の1市4町	国土交通省に対して共同で要望書を提出
4月10日	秩父一市四町、日高市	西武HDに対し、「路線存続」署名11万人超を提出(所沢市・狭山市・入間市・飯能市も路線維持、ライオンズ存続を求める署名に取り組む)
4月17日	東村山市・小平市・国分寺市・東大和市	共同で、公共交通存続のための法整備等を求める要望書を国土交通省に提出
4月26日	埼玉県市長会、町村会	共同で西武秩父線の存続に関する要望書を国土交通省に提出
4月30日	東京都北多摩議長連絡協議会(17市)	市民生活に欠かすことのできない西武鉄道5路線の存続と沿線の更なる充実・発展を求める決議

(自治体HP、報道、国土交省提出資料等より作成)

25国多連発第1号

平成25年4月17日

国土交通大臣
太田 昭宏 殿

西武鉄道国分寺線・多摩湖線沿線連絡協議会
代表 東村山市長 渡部 尚

市民生活に欠かすことのできない公共交通の存続のための
法制度の整備等について（緊急要請）

3月26日、(株)西武ホールディングスの後藤高志社長による記者会見で、筆頭株主である米投資会社サーベラスの株式公開買付け問題に関連して、昨年10月にサーベラスにより、西武鉄道の不採算とされる5路線の廃止などの提案がなされたことが明らかにされました。

この5路線には、小平市と東村山市、国分寺市の3市を通る国分寺線、これら3市と東大和市を通る多摩湖線が含まれております。現在、沿線4市の多くの住民がこれらの路線を通勤・通学などで日々利用しており、市民生活に欠かすことのできない、まさに生命線とも言うべき都市インフラとなっております。

我々沿線4市は、長年西武鉄道とともに発展してきたものであり、今後も市民福祉の向上とそれぞれの都市の発展を図るうえで、西武鉄道国分寺線・多摩湖線の継続と更なる充実・発展は欠かすことのできないものであり、市民の生活に直結した基礎的自治体としては、今回の鉄道路線の廃止の提案は断じて許すことはできません。

そこで、我々沿線4市はこれら路線の廃止を断固阻止し、更なる沿線地域の充実・発展を目指し、西武鉄道国分寺線・多摩湖線沿線連絡協議会を設立したところであります。

つきましては、貴職におかれましても、以下の通り鉄道事業の廃止に当たっては関係市町村の同意を必要要件とするなどの鉄道事業法における法規制の強化、充実策を始め、一株主による公共交通機関の持ち株比率に上限を設けるなどの法制度の整備など、沿線住民の生命線である公共交通の存続のために、あらゆる努力を尽くしていただきますようお願い申し上げます。

1. 鉄道事業廃止に関する鉄道事業法における法規制の更なる強化、充実を図ること。
2. 公共交通機関への投資規制などの法制度の整備を図ること。
3. その他、路線存続のためのあらゆる手段を尽くすこと。